

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第75期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社郷鉄工所

【英訳名】 Go Iron Works Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 立石 勲

【本店の所在の場所】 岐阜県不破郡垂井町表佐字大持野58番地の2

【電話番号】 (0584) 22 1122番

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務・経理担当 名和 新一郎

【最寄りの連絡場所】 岐阜県不破郡垂井町表佐字大持野58番地の2

【電話番号】 (0584) 22 1122番

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務・経理担当 名和 新一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社郷鉄工所東京支店
(東京都世田谷区経堂四丁目17番20号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	6,720,863	4,882,104	5,786,709	5,568,255	5,375,171
経常利益又は 経常損失() (千円)	156,383	198,827	117,889	66,087	111,561
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	293,484	265,478	22,484	37,298	73,837
持分法による投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	606,375	606,375	606,375	606,375	606,375
発行済株式総数 (千株)	12,127	12,127	12,127	12,127	12,127
純資産額 (千円)	1,552,401	1,277,053	1,328,397	1,375,683	1,461,799
総資産額 (千円)	6,480,592	6,462,273	6,473,180	6,619,952	6,469,715
1株当たり純資産額 (円)	128.00	105.32	109.55	113.50	120.62
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	2.50 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	24.20	21.89	1.85	3.07	6.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.9	19.7	20.5	20.7	22.5
自己資本利益率 (%)	17.3	18.7	1.7	2.7	5.2
株価収益率 (倍)			64.7	55.2	34.9
配当性向 (%)				81.2	49.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	169,075	173,926	48,056	128,729	143,772
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,308	25,344	29,720	137,286	117,692
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	182,885	381,439	181,607	109,879	52,480
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,299,982	1,067,125	1,230,396	1,331,719	1,410,280
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	160 (14)	156 (12)	140 (13)	136 (18)	141 (21)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失(71期、72期)が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和6年5月	岐阜県大垣市鹿島町に「郷工務店」として創業。
昭和22年2月	郷土建鉄工株式会社を設立。各種土木機械の設計製作据付をなす。
昭和27年3月	社名を株式会社郷鉄工所と改称する。
昭和29年3月	鑄鋼工場(1t炉)を新設、鑄鋼品の生産を開始すると共に碎石機を生産を開始する。
昭和36年8月	工場移転のため、岐阜県不破郡垂井町に工場の建設に着手する。
昭和37年10月	名古屋証券取引所市場第2部に上場。
昭和39年2月	本社所在地を大垣市から岐阜県不破郡垂井町に移転する。
昭和43年9月	第2製缶工場を完成し、主要工場の建設を終える。
昭和45年3月	大阪証券取引所市場第2部に上場。
昭和48年9月	第3製缶工場を建設。
昭和62年6月	事業目的の変更、追加を行った。
平成2年12月	立体駐車場を建設。
平成11年10月	ライニング事業を開始した。
平成16年6月	液晶基板用製造装置の組立・電装等の事業を開始した。

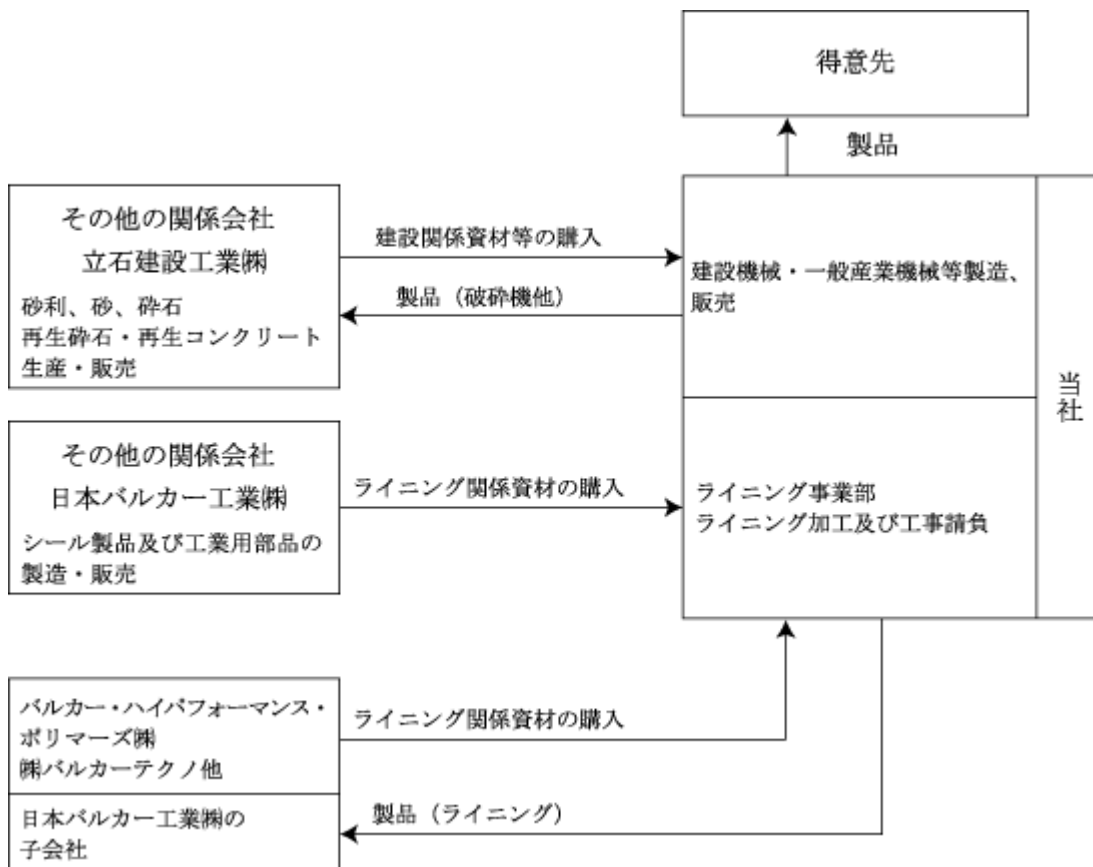
3 【事業の内容】

当グループは、当社、その他の関係会社2社及びその他の関係会社の販売子会社他で構成され、建設機械・一般産業機械等の製造、販売を主な内容とし、それに関連する事業活動を展開しております。

なお、当社は、その他の関係会社である日本バルカー工業㈱(シール製品及び工業用部品の製造・販売会社)及び同社の子会社よりライニング関係資材を購入して、ライニング製品を製造(工事を含む)して、同社の販売子会社へ販売しております。

また、別のその他の関係会社、立石建設工業㈱(砂利、砂、再生砕石・再生コンクリート生産・販売会社)へ建設機械、建築関連資材(工事を含む)を販売しております。

事業の系統図は次の通りです。



製品別	主要品目	売上構成比率(%)	
		前事業年度 (自 平成16年4月 至 平成17年3月)	当事業年度 (自 平成17年4月 至 平成18年3月)
破碎粉碎機	シングルトルジョークラッシャー標準型10機種 細粒型3機種、インパクトクラッシャー標準型9機 種及び部品	7.3	8.0
砂利砕石他 撰別装置	骨材製造プラント、石灰石プラント、窯業プラント 製砂プラント		0.4
橋梁鉄構及び 水処理装置	橋梁、歩道橋、各種鋼構造物、制水扉及び捲揚機 除塵機、上下水道水処理設備、ゴミ処理施設	23.1	10.6
その他の機械	特殊破碎機 ポータブルクラッシャー、特殊油圧クラッシャー シールドクラッシャー、ロールクラッシャー ハンマークラッシャー 摩砕機(ロッドミル、ボールミル、ケージミル) プラント用機器 供給機(エプロンフィーダー、レシプロフィーダ ー、グリズリフィーダー、振動フィーダ ー、ベルトフィーダー) 篩分機、分級機、各種コンベア、 バケットエレベーター 運搬荷役機械 クレーン(天井クレーン、橋型クレーン、ジブク レーン) 荷役用グラブバケット(石炭、鉱石、木材、塵芥) 工作機械 金属工作機械用各種オート・ローダー及びアタッ チメント、鉄鋼物加工機械他 ゴルフ場向け各種搬送設備、自動車生産設備及び 機械・航空機関係製品、建設機械アタッチメント その他産業機械	7.3	17.2
部品修理雑工事	[砂利砕石他撰別装置、その他の機械]等の部品 修理及び据付工事、鋳鋼品	5.1	4.4
ライニング製品	パルフロシートライニング容器 パルフロライニング鋼管	22.9	23.2
環境装置	焼却炉、有機廃棄物リサイクル装置(円形スクー プ式発酵装置、バイオレンジャー・バイオウイング) フライホイール式無停電電源装置、廃材処理プラ ント、コンクリート・アスファルトリサイクルプラ ント	7.7	17.6
液晶関連装置	液晶基板用製造装置の組立・電装等	2.5	3.1
その他	土木建築工事の設計、監理、施工及び請負、各種駐 車場設備、各種建築用資材及び金物、コンクリート 二次製品、事務用機械器具及び事務用品 不動産の売買、賃貸借、管理、仲介及び斡旋 各種スポーツ用品及びスポーツ用衣類の販売	21.4	12.8
役務収益	動産・不動産賃貸(立体駐車場他)、ゴルフ練習場貸 ボール 各種保険代理店業他	2.2	2.3
合計		100.0	100.0

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 立石建設工業株式会社	東京都世田谷区	70,000	砂利、砂、碎石、 再生碎石・再生コ ンクリート生産・ 販売	直接 24.93 間接 3.12	建設工事・破碎機用消 耗部品他の販売 建設工事・破碎機用消 耗部品他の仕入 役員の兼任 (1名)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 日本バルカー工業株式会社	東京都新宿区	13,435,477	工業用シール製品 及び工業用部品の 製造、販売	直接 24.85 間接	日本バルカー工業(株)及 び同社の子会社より原 材料の購入 ライニング機械等設備 の賃借関係あり。 技術援助等関係あり。

(注) 日本バルカー工業株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
141	40.9	15.5	4,087

(注) 1 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者21名(年間平均)を除いております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM岐阜郷鉄工労働組合と称し、組合員数は平成18年3月31日現在96名であります。
なお、労使関係については概ね良好であります。

組合結成

昭和51年8月18日

現組合名に改称

平成11年9月10日

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、輸出は海外経済の成長を背景に増加し、国内においても設備投資が企業収益の改善等を受けて増加傾向で推移、個人消費も緩やかに増加しており、景気回復してきました。

当業界におきましては、住宅投資はおおむね横ばいとなっておりますが、公共投資は総じて低調に推移し、依然として企業間の価格競争の激化が続き、厳しい状況でありました。

このような情勢のなか、当社といたしましては、積極的に営業活動を展開し、破碎・粉碎事業のシェア拡大、環境装置等の販売の拡大に努めましたが、売上高は、53億75,171千円と前年同期と比べ1億93,083千円(3.4%)の減収、営業利益は、1億46,542千円で前年同期と比べ47.5%増益、経常利益は、1億11,561千円で前年同期と比べ68.8%増益、当期純利益は、73,837千円で前年同期と比べ97.9%増益となりました。

製品別の販売状況につきましては、次のとおりであります。

破碎粉碎機は、破碎機部品の売上が増加いたしまして4億30,494千円と前年同期比5.5%増となりました。

砂利砕石他撰別装置は、前期の売上高はありませんでしたが、当期は篩設備の売上で25,500千円となりました。

橋梁鉄構及び水処理装置は、高速道路の橋梁等が減少いたしまして5億75,023千円と前年同期比55.3%減となりました。

その他の機械は、耐震補強・コンベア設備工事等が増加いたしまして9億25,282千円と前年同期比126.7%増となりました。

部品修理雑工事は、部品、修理の売上減により2億40,909千円と前年同期比16.5%減となりました。

ライニング製品は、半導体関連製品がやや減少し12億47,165千円と前年同期比2.6%減となりました。

環境装置につきましては、廃材処理用設備・破碎機等、コンクリートリサイクル関連の売上増加で9億46,606千円と前年同期比119.0%増となりました。

液晶関連装置(液晶基板用製造装置の組立・電装等)につきましては、前期より取組みまして1億68,425千円と前年同期比16.9%増となりました。

その他は、他社製品取扱い高が減少いたしまして6億90,460千円と前年同期比42.1%減となりました。

役務収益は、地代家賃収入、ゴルフ練習場収入が減少いたしました結果、1億25,305千円と前年同期比2.1%減となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加、定期預金預け入れによる支出等があったものの、税引前当期純利益、仕入債務の増加、長期借入による収入等により、前事業年度末より78,561千円（5.8%）増加し、事業年度末には1,410,280千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果、資金は143,772千円の増加となり、前年同期が128,729千円の資金の増加であったことに比べ15,042千円の増加となりました。これは、たな卸資産の増加による支出が185,465千円あったものの税引前当期純利益108,808千円、仕入債務の増加額が168,557千円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果、資金は117,692千円の減少となり、前年同期が137,286千円の資金の減少であったことに比べ19,594千円の増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ19,590千円減少したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果、資金は52,480千円の増加となり、前年同期が109,879千円の資金の増加であったことに比べ57,398千円の減少となりました。これは、長期借入金の借入が前年同期に比べ250,000千円減少したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
破碎粉碎機	421,561	108.2
砂利碎石他撰別装置	25,118	6,588.1
橋梁鉄構及び水処理装置	1,001,436	102.9
その他の機械	819,313	177.5
部品修理雑工事	181,503	55.3
ライニング製品	1,194,370	89.5
環境装置	966,871	229.0
液晶関連装置	158,796	99.4
その他	698,232	58.9
合計	5,467,205	104.0

- (注) 1 金額は販売価格により算出しております。
 2 環境装置は環境関連製品で焼却炉、発酵装置等であります。
 3 液晶関連装置は液晶基板用製造装置の組立・電装等であります。
 4 その他には、商品仕入高にもとづくものを含めております。
 5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績及び受注残高を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
破碎粉碎機	428,959	106.7	4,341	73.8
砂利碎石他撰別装置	500	2.0		
橋梁鉄構及び水処理装置	975,441	99.8	1,135,084	154.5
その他の機械	599,909	102.7	193,532	37.2
部品修理雑工事	239,605	82.5	34,374	96.3
ライニング製品	1,245,438	88.4	232,283	99.2
環境装置	770,639	124.9	1,008,620	85.1
液晶関連装置	211,525	132.6	58,500	379.8
その他	494,265	39.5	43,980	18.3
合計	4,966,285	86.9	2,710,717	90.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 受注高及び受注残高には役務収益は含めておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)		前年同期比(%)
破碎粉碎機		430,494	105.5
砂利碎石他撰別装置		25,500	
橋梁鉄構及び水処理装置		575,023	44.6
その他の機械		925,282	226.7
部品修理雑工事		240,909	83.4
ライニング製品		1,247,165	97.3
環境装置		946,606	219.0
液晶関連装置		168,425	116.9
その他		690,460	57.8
小計		5,249,866	96.5
役務収益		125,305	97.8
合計		5,375,171	96.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合。

相手先	前事業年度 (平成16年4月～平成17年3月)		当事業年度 (平成17年4月～平成18年3月)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
立石建設(株)	1,052,084	18.8	857,818	15.9
バルカー・ハイパフォーマ ンス・ポリマーズ(株)	1,278,371	22.9	1,243,541	23.1

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

今後の見通しにつきましては、日本経済は景気は回復してきましたが、依然として公共投資、民間建築等は厳しい状況が続くものと思われるなか、企業として生き残るには、環境適応型企業となる自助努力、如何にして自社の強みを強化維持するか、その戦略の確立が不可避と認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

顧客ニーズに合わせた新商品開発、従来品の改良、開発、コスト削減への積極的な取組み、さらに新規事業への進出を積極的に進め、全員営業の精神でなお、一層の営業力強化をはかることであります。

(3) 対処方針

安定した企業収益をあげるため、自社の置かれた状況の周知徹底、意識改革、組織の変革でスピードのある競争力の強化、高付加価値商品の開発をはかりつつ、資産の圧縮、借入金の削減による財務体質の強化を目指します。

(4) 具体的な取組み状況等

テーマ毎に職制を通じていかに実行するか戦略をたて、売上品目毎の収益性に対応した組織の編成（営業エリアを東日本・中部日本・西日本の三部ブロック体制）、人員の配置を行って事業活動をしております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その回避と発生した場合の対応につとめてまいります。

(注)本文中の業績予想等将来に関する記述は、当事業年度末日において判断したものであり、将来の様々な要因により変動することもあります。

財政状態及び経営成績の異常な変動

当社製品の砂利攪別装置は、国内建築土木業界の景気動向に大きく左右され、また企業間の競争も激しく、金額変動が大きい傾向があります。

橋梁鉄構及び水処理装置につきましては、公共工事、国、地方公共団体の予算削減を反映して、既存分野における市場が縮小し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ライニング製品の売上につきましては、半導体市場の動向に大きく影響を受けてきております。

環境装置（大型）につきましては、設置許可申請等の手続きから完成引渡しまで数年を要し売上が大きく変動いたします。

液晶関連装置の売上は、家電業界の商品動向に左右され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が技術援助等を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
日本バルカー工業㈱	日本	ふっ素樹脂 ライニング 関連製品	1 技術情報の提供 2 工業所有権の実施許諾	平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで 以後1ヵ年毎の継続

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われています。

当社経営陣は、財務諸表の作成に関し、決算日における資産・負債の報告数値および偶発資産・負債の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、貸倒債権、棚卸資産、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積りおよび判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の数値および収入・費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社は、顧客の支払い不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる場合があります。

棚卸資産

当社は、棚卸資産の推定される将来需要および市場状況に基づく時価の見積額と簿価との差額に相当する陳腐化の見積額について、評価減を計上しております。実際の将来需要または市場状況が当社経営陣の見積りより悪化した場合は、追加の評価減が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社は、保有する有価証券について、時価のあるものについては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については実質価額が著しく低下した場合に減損処理を行っております。

なお、今後市況悪化又は投資先の業績悪化によりさらなる評価損の計上が必要となる可能性があります。

退職給付費用

当社は、退職給付費用について適格退職年金制度による簡便法により計上しております。

年金資産の時価が退職給付費用に直接反映されるため、今後、株式市況等が悪化した場合、退職給付費用の計上が多額になる可能性があります。

(2) 業績報告

概要

当期におけるわが国経済は、輸出は海外の成長を背景に増加し、国内においても設備投資が企業収益の改善等を受けて増加傾向で推移、個人消費も緩やかに増加しており、景気回復してきました。当業界においては、住宅建設はおおむね横ばいとなっておりますが、公共投資は総じて低調に推移し、依然として企業間の価格競争の激化が続き、厳しい状況でありました。このような情勢のなか、当期の売上高は前期に比べて3.4%減の53億75,171千円となりました。営業利益は当期1億46,542千円で前年同期と比べ47.5%増益、当期純利益は73,837千円で前年同期と比べ97.9%増益となりました。

売上高

売上高は前期に比べ3.4%減の53億75,171千円となりました。破碎粉碎機は、破碎機部品の売上が増加し、前期比5.5%増の4億30,494千円となりました。砂利碎石他選別装置は、前期の売上はございませんでしたが当期は篩設備の売上で25,500千円となりました。橋梁鉄構及び水処理装置は、高速道路の橋梁等の売上が減少いたしまして前期比55.3%減の5億75,023千円となりました。その他の機械は、耐震補強・コンベア設備工事の売上が前期比126.7%増の9億25,282千円となりました。部品修理雑工事は部品の売上高が、前期比16.5%減の2億40,909千円となりました。ライニング製品は、半導体関連製品の売上が前期比2.6%減の12億47,165千円となりました。環境装置は、廃材処理設備・破碎機等、コンクリートリサイクル関連の売上増で、前期比119.0%増の9億46,606千円となりました。液晶関連装置につきましては、前期より取組みまして、1億68,425千円と前期比16.9%増となりました。

その他は、他社製品の取扱い高が減少し、前期比42.1%減の6億90,460千円となりました。役務収益は、賃貸関係収入、ゴルフ練習場収入が減少し、前期比2.1%減の、1億25,305千円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上の減少に伴い、前期の48億56,045千円から減少し、46億79,499千円となりました。売上高に対する売上原価の比率は0.1ポイント改善されて87.0%となっております。これは主に仕掛品が増加したことによるものです。

販売費及び一般管理費は前期に比べ10.4%、63,760千円減少し、5億49,130千円となりました。これは主として得意先の破産に伴う貸倒引当金繰入額が前期に比して42,162千円減少、退職給付費用が14,171千円減少、橋梁鉄構及び水処理装置の見積減による見積調査費が前期に比して14,248千円減少したことによるものです。

営業利益

営業利益は、主として一般管理費減少により、前期の99,319千円に対し、47.5%増の1億46,542千円となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は前期の33,231千円の費用（純額）から34,980千円の費用（純額）となりました。受取利息（配当金を除く）から支払利息及び手形売却損を差引いた純額は前期の37,360千円の費用に対し、当期は34,807千円の費用に減少しました。これは主として、長期借入金（1年以内返済予定を含む）が前期に対し1億22,230千円増加しましたが、短期借入金は前期に対し2億60,000千円減少したためです。

税引前当期純利益

税引前当期純利益は、前期の65,473千円から66.1%増加し、1億8,808千円となりました。

法人税等

前期の法人税、住民税及び事業税は、28,174千円でしたが、当期は34,971千円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前期の37,298千円から、当期は97.9%増の73,837千円となりました。

(3) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前期が1億28,729千円の資金の増加、当期は1億43,772千円の資金の増加となりました。これは主として、たな卸資産の増加による支出が1億85,465千円あったものの税引前当期純利益1億8,808千円、仕入債務の増加額が1億68,557千円で、あったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前期が1億37,286千円の資金の減少でしたが、当期は有形固定資産の取得による支出が前期に比べ19,590千円減少し1億17,692千円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前期の1億9,879千円の資金の増加は、主に長期借入によるものでしたが、当期の増加は、主に短期借入金の純減少額が前期に比べ3億31,000千円減少したことによるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前期の13億31,719千円から78,561千円増加し、14億10,280千円となりました。

資金需要

当社の運転資金需要のうち主なものは、当社製品製造のための材料および部品のほか、外注費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものです。営業費用の主なものは人件費および見積調査費、旅費、リース料等の費用であります。

財務政策

当社は現在、運転資金および設備資金投資につきましては、内部留保または借入金により資金調達することとしております。

平成18年3月31日現在の短期借入の残高は13億75,000千円で、このうち当座借越による借入金残高は、3億50,000千円であります。

平成18年3月31日現在の長期借入金（1年以内返済予定を含む）の残高は、8億69,330千円で、固定金利であり、長期運転資金、設備資金としております。

当社は、その健全な財政状態、営業活動により当社の成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資につきましては、特に記載すべきものはありません。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在

区分		事業内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			土地	建物及び 構築物	機械及び 装置	その他	計	
生産 設備	本社	管理・販売						
	工場	岐阜県不破 郡垂井町	104,944㎡ 481,109千円	166,293	110,283	15,150	772,837	129
	賃貸 資産	岐阜県不破 郡垂井町	399㎡ 351千円	257	-	-	608	-
	計			105,343㎡ 481,460千円	166,551	110,283	15,150	773,445
その他 の設備	東京 支店	東京都世田 谷区		61	-	1,339	1,401	3
	名古屋支店ほか 3営業所			-	-	1,076	1,076	8
	ゴルフ 練習場		14,616㎡ 12,950千円	36,606	6,557	897	57,013	1
	賃貸 資産	岐阜県不破 郡垂井町	7,617㎡ 107,048千円	449,219	8,907	284	565,460	-
	社宅		1,625㎡ 21,391千円	36,875	-	171	58,438	-
	計			23,858㎡ 141,391千円	522,763	15,465	3,770	683,390
合計			129,202㎡ 622,851千円	689,314	125,749	18,921	1,456,836	141

- (注) 1 生産設備の賃貸資産の主な賃貸先は、(有)バル製作所であり、その他の設備の賃貸資産の主な賃貸先は(株)義津屋であります。
- 2 事業内容欄ライニング製品の生産関係機械及び装置は、日本バルカー工業(株)より賃借しております。
- 3 帳簿価額欄のその他は車両及び運搬具4,533千円、工具、器具及び備品14,387千円であります。

4 このほかリース契約等により賃借しているものは、次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・支店・営業所	電子計算機MP5400EXシステム 1式 大型図面用複写機及びCADシ ステム2式を含む事務用機器の 一部	5から6	15,862	16,095
本社工場	ライニング加工設備 1式	1	25,849	12,924
本社・支店・営業所	車両運搬具 20台	1から6	7,549	17,652

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。なお前期より計画しておりました「ライニング配管用チューブ生産設備」については計画を中止いたしました。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,127,500	12,127,500	名古屋証券取引所 市場第2部 大阪証券取引所 市場第2部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	12,127,500	12,127,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和47年5月31日	577,500	12,127,500	28,875	606,375		1,352

(注) 株式による利益配当組入 無償株式配当(100株に付5株) 発行価格 1株50円 資本組入額 1株50円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	11	45			795	862	
所有株式数 (単元)		4,878	51	4,103			3,051	12,083	44,500
所有株式数 の割合(%)		40.37	0.42	33.95			25.25	100.00	

(注) 1 自己株式8,888株は、「個人その他」に8単元及び「単元未満株式の状況」に888株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も8,888株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
立石建設工業株式会社	東京都世田谷区経堂4丁目17 20	3,010	24.81
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・ 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	3,000	24.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	600	4.94
株式会社大宗農場	岐阜県本巣市神海1348 1	374	3.08
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	337	2.77
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	300	2.47
古山 立	兵庫県淡路市	210	1.73
大洋産業有限会社	東京都世田谷区船橋1丁目9 2	200	1.64
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	182	1.50
久保 紀昭	滋賀県近江八幡市	163	1.34
計		8,376	69.06

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、日本バルカー工業株式会社が同社所有の当社普通株式を退職給付信託口へ拠出したためのものです。

2 株式会社UFJ銀行は平成18年1月1日に株式会社東京三菱銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,075,000	12,075	同上
単元未満株式	普通株式 44,500		同上
発行済株式総数	12,127,500		
総株主の議決権		12,075	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式888株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社郷鉄工所	岐阜県不破郡垂井町表佐字 大持野58の2	8,000		8,000	0.0
計		8,000		8,000	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は配当については、業績に対応した安定的な配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当期は需要の低迷が続くなか業績の回復に努力いたしまして、当期純利益は73,837千円になりました。当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いておりますが、1株当たり3円の配当を実施いたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	105	150	127	200	385
最低(円)	47	40	49	99	135

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	313	385	299	279	260	224
最低(円)	245	271	271	207	176	201

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		立 石 勲	昭和8年4月8日生	昭和39年8月 昭和50年12月 平成6年6月 平成11年6月 平成12年6月	立石建設㈱設立代表取締役(現任) 立石建設工業㈱代表取締役(現任) 当社監査役 取締役副社長 代表取締役社長(現任)	61
専務取締役	製造本部製造・ 購買・技術担当 兼第一事業部・ 第二事業部管掌 兼経営監査部長	田 中 良 治	昭和7年9月7日生	昭和27年3月 昭和49年11月 平成4年6月 平成5年4月 平成10年6月 平成16年6月 平成17年7月 平成18年4月	当社入社 常務取締役営業部長 常務取締役退任、開発事業部長 外販部長 当社常勤監査役 専務取締役購買・技術担当 専務取締役製造本部製造・購買・ 技術担当兼経営監査部長 専務取締役製造本部製造・購買・ 技術担当兼第一事業部・第二事業 部管掌兼経営監査部長(現任)	39
常務取締役	総務・経理担当 兼品質保証部 所管兼品質担当 役員	名 和 新一郎	昭和20年1月19日生	昭和43年4月 昭和61年4月 昭和61年6月 平成6年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年7月 平成18年4月	当社入社 総務部長 取締役総務部長 取締役総務部総務担当部長 取締役総務担当 常務取締役財務部長兼総務担当 常務取締役総務・経理担当 常務取締役総務・経理担当 兼品質保証部所管兼品質担当役員 (現任)	4
常務取締役 兼執行役員	ライニング 事業担当兼ライ ニング事業部 技術部長	久米田 勝行	昭和22年6月21日生	昭和45年3月 平成11年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年6月	日本バルカー工業㈱入社 日本バルカー工業㈱機能樹脂事業 部厚木工場長 ㈱バルカーエラストマー代表取締 役 日本バルカー工業㈱生産管理部 (参事) 当社常務取締役兼執行役員ライ ニング事業担当兼ライニング事業部 技術部長(現任)	
常務取締役	第一事業部兼 第二事業部所管	長 瀬 隆 雄	昭和26年3月5日生	昭和48年3月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年7月 平成18年4月	当社入社 取締役営業本部東京支店長 常務取締役営業本部東京支店長 常務取締役営業本部東京支店長兼 環境開発事業部長 常務取締役営業本部長兼環境開発 事業担当 専務取締役営業本部長兼環境開発 事業担当 専務取締役支店・営業所・環境開 発事業担当 常務取締役機械営業・環境営業・ 営業開発担当 常務取締役第一事業部兼第二事業 部所管(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 兼執行役員	第三事業部担当 第三営業部長	中 橋 昇	昭和19年7月1日生	昭和39年4月 平成6年4月 平成10年2月 平成10年6月 平成13年10月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年7月 平成18年4月 当社入社 営業本部機械営業部長 技術部長 取締役技術部長 取締役営業本部環境開発営業部担当 取締役営業本部本社営業統括部長 常務取締役機械環境営業・営業管理担当 取締役兼執行役員建設機械部長 兼品質担当役員(I S O) 取締役兼執行役員第三事業部担当 第三営業部長(現任)	6
取締役 兼執行役員	第二事業部担当 鉄構営業部長 兼営業管理部長	竹 中 茂	昭和24年12月28日生	昭和47年3月 平成9年4月 平成11年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年7月 平成18年4月 当社入社 営業本部鉄構営業部次長 営業本部鉄構営業部長 執行役員営業本部鉄構営業部長 取締役鉄構営業部長 取締役兼執行役員鉄構営業部長 兼営業管理部長 取締役兼執行役員第二事業部担当 鉄構営業部長兼営業管理部長 (現任)	11
取締役 兼執行役員	製造部長	加 納 静	昭和26年1月26日生	昭和48年3月 平成9年4月 平成10年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年7月 当社入社 製造部次長 製造部長 執行役員製造部長 取締役製造部長 取締役兼執行役員製造部長(現任)	7
取締役 (非常勤)		浜 田 浩	昭和28年2月16日生	平成10年10月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年10月 平成17年12月 日本バルカー工業㈱入社 機器部品事業部 市場開発部長 日本バルカー工業㈱執行役員先端 産業事業部長 当社取締役(現任) 日本バルカー工業㈱常務執行役員 兼バルカー・ハイパフォーマン ス・ポリマーズ㈱ 代表取締役 日本バルカー工業㈱常務執行役員 先端産業事業部長兼バルカー・ハ イパフォーマンズ・ポリマーズ㈱ 取締役兼バルカー A C L ㈱代表取 締役(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		神野 恭 郎	昭和16年10月12日生	昭和41年4月 平成4年4月 平成6年6月 平成14年6月 平成15年3月 平成17年6月	当社入社 技術部長 取締役技術部長 当社取締役退任 株式会社ユニテック顧問 当社常勤監査役(現任)	2
* 監査役		立石 和 民	昭和14年8月31日生	昭和33年4月 昭和39年8月 昭和47年7月 平成17年11月 平成18年6月	宿浦遠洋鮪漁業協同組合 立石建設(株)取締役(現任) 立石建設工業(株)常務取締役 立石建設工業(株)専務取締役 (現任) 当社監査役(現任)	
* 監査役		西 山 徹	昭和24年7月6日生	昭和47年3月 平成13年10月 平成15年6月 平成16年3月	日本バルカー工業(株)入社 日本バルカー工業(株)社長室管理 部長 当社監査役(現任) 日本バルカー工業(株)経営管理部 管理グループ グループリーダ ー(現任)	
計						132

- (注) 1 印は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 *印は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 監査役立石和民は、代表取締役社長立石 勲の弟であります。
4 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制を導入しております。
執行役員(兼務を含む)は下記の11名で構成されております。

常務取締役兼執行役員	ライニング事業担当兼ライニング事業部技術部長	久米田 勝 行
取締役兼執行役員	第三事業部担当第三営業部長	中 橋 昇
取締役兼執行役員	第二事業部担当鉄構営業部長兼営業管理部長	竹 中 茂
取締役兼執行役員	製造部長	加 納 静
執行役員	第一事業部第二営業部長	折 戸 雅 夫
執行役員	第一事業部第一営業部長	佐 竹 武 信
執行役員	総務部兼経理部長	中 野 爽 明
執行役員	第三事業部東京支店長	北 川 満 平
執行役員	ライニング事業部D S 部担当兼製造部長	矢 野 雅 敏
執行役員	購買部長	野 村 好 一
執行役員	技術部長	田 中 務

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策実施状況は、時代の変化・諸環境の変化に対応した積極的な経営で社会の発展に貢献するという経営理念を実現する為に、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことでコーポレート・ガバナンスが有効に機能していくことが重要な課題のひとつと位置づけております。

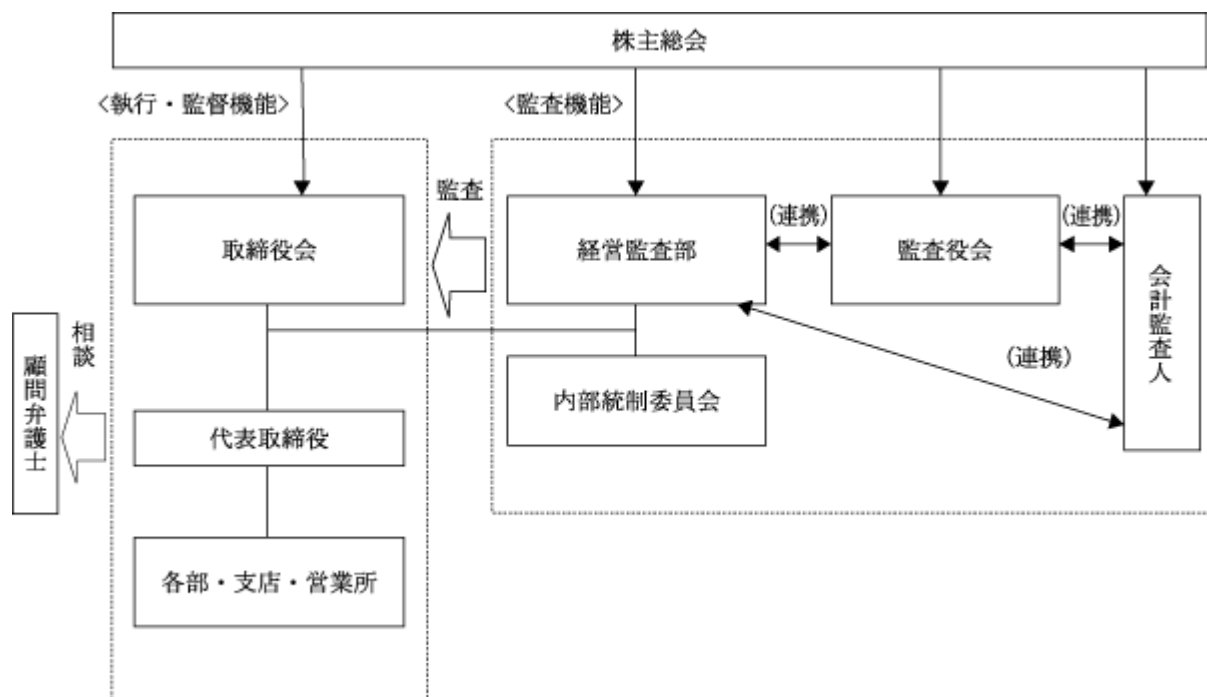
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、従来の取締役と監査役という枠組みの中で、執行役員制度を平成14年6月より導入しており、経営体制（提出日現在）は、取締役9（内、社外取締役1名）、執行役員11名（内、取締役兼務者4名）監査役3名（内、社外監査役2名）であります。

また、経営監視については、当社の事業に精通した常勤監査役1名および社外監査役2名が、独立した立場、株主の視点で行っております。

なお、最近1年間の取組みといたしましては、社内の内部監査部門として、経営監査部（4名兼務）および内部統制委員会を設け内部統制の整備及び内部監査体制の向上を図っております。

当社のコーポレートガバナンス体制は、次のとおりであります。



なお、平成17年度は、取締役会を8回開催し、当社の業務執行を決定してまいりました。

監査役会は、7回開催され、監査方針および監査計画など協議・決定してまいりました。

また、各監査役は、取締役会など重要な会議に出席することで、取締役会の業務執行を監査してまいりました。

企業情報の開示については、15年8月から四半期情報の開示を実施しております。

会計監査については中央青山監査法人に依頼し、年間を通じて会計監査を受けております。

(2) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 9名 52,740千円 (うち社外取締役 1名 1,800千円)
監査役の年間報酬総額 4名 6,210千円 (うち社外監査役 3名 2,160千円)
(注) 当期中の退任監査役1名に対する報酬を含んでおります。

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 8,000 千円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

当社における内部監査につきましては、独立した経営監査部を平成17年2月25日に設置し、経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討、評価し、その結果に基づく情報の提供ならびに改善・合理化への助言・提案等を通じて会社財産の保全ならびに経営効率の向上を図り、もって社業の発展に寄与することを目的とし、内部監査を実施しております。

監査役会につきましては、常勤監査役1名、非常勤監査役2名により構成されており、監査役会で定めた監査の方針等に基づき監査を実施しております。

具体的な手続きといたしましては、取締役会その他重要な会議に出席、取締役等から営業の報告を聴取、重要な決裁書類等を閲覧及び本社と主要な事業所における業務及び財産の調査等実施しております。

また、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしております。

さらに監査役は会計監査人との間で定期的に意見・情報交換を実施することにより、有効かつ効率的な監査が可能な体制を築いております。

(5) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

社外取締役

氏名	人的関係	資本関係	取引関係	その他の利害関係
浜田 浩	その他の関係会社(日本バルカー工業(株))の常務執行役員	被議決権比率 日本バルカー工業(株) 24.85%	その他の関係会社の子会社バルカー・ハイパフォーマンス・ポリマーズ(株)と営業取引をしております。	バルカー・ハイパフォーマンス・ポリマーズ(株) 取締役 浜田 浩

(注) 当社社外取締役浜田浩は、平成17年12月までバルカー・ハイパフォーマンス・ポリマーズ(株)の代表取締役をしておりました。

社外監査役

氏名	人的関係	資本関係	取引関係	その他の利害関係
立石和民	当社代表取締役 立石勲の弟	_____	_____	_____
西山徹	その他の関係会社(日本バルカー工業株)の 従業員	_____	_____	_____

(6) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

堀 幸造 中央青山監査法人
牛丸正詞 中央青山監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名
会計士補 6名
その他 1名

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」(以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金		1,931,719		1,860,280	
2 受取手形	* 4	494,229		378,799	
3 売掛金		1,082,040		1,160,413	
4 製品		87,170		74,973	
5 原材料		189,856		195,763	
6 仕掛品		869,154		1,060,910	
7 前渡金		200,666		3,100	
8 前払費用		9,952		8,887	
9 未収入金		9,194		15,744	
10 未収消費税等		8,790			
11 その他		14,330		11,499	
12 貸倒引当金		54,232		70,167	
流動資産合計			4,842,874 73.1		4,700,204 72.6
固定資産					
(1) 有形固定資産	* 1				
1 建物		679,225		652,426	
2 構築物		40,629		36,888	
3 機械及び装置		161,496		125,749	
4 車両及び運搬具		3,404		4,533	
5 工具、器具及び備品		13,259		14,387	
6 土地		622,851		622,851	
有形固定資産合計			1,520,866 22.9		1,456,836 22.5
(2) 無形固定資産					
1 借地権		4,600		4,600	
2 ソフトウェア		357		1,955	
3 電話加入権		3,421		3,346	
無形固定資産合計			8,378 0.1		9,901 0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		114,990		174,361	
2 破産債権更生債権 その他これらに準ずる 債権		71,459		70,781	
3 会員権		16,000		14,170	
4 長期前払費用		2,068		2,216	
5 長期性預金		100,000		100,000	
6 その他		14,774		12,025	
7 貸倒引当金		71,458		70,781	
投資その他の資産合計			247,832 3.7		302,773 4.6
固定資産合計			1,777,078 26.8		1,769,511 27.3
資産合計			6,619,952 100.0		6,469,715 100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
負債の部							
流動負債							
1	支払手形	819,431		793,563			
2	買掛金	* 4 745,992		682,635			
3	短期借入金	* 1 1,635,000		1,375,000			
4	1年以内に返済予定の 長期借入金	* 1 362,600		542,550			
5	未払金	7,324		74,720			
6	未払費用	57,090		57,902			
7	未払法人税等	32,864		23,395			
8	未払消費税等			1,540			
9	前受金	* 4 429,879		411,259			
10	預り金	4,201		7,330			
11	預り保証金	29,033		29,033			
12	賞与引当金	39,571		48,553			
13	設備関係支払手形	2,091		3,953			
14	その他	4,120		10,413			
流動負債合計			4,169,199	62.9		4,061,852	62.7
固定負債							
1	長期借入金	* 1 384,500		326,780			
2	繰延税金負債	4,487		11,869			
3	退職給付引当金	242,100		191,968			
4	長期預り保証金	443,979		415,446			
固定負債合計			1,075,068	16.2		946,063	14.6
負債合計			5,244,268	79.2		5,007,916	77.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資本の部						
資本金	* 2		606,375	9.1	606,375	9.3
資本剰余金						
1 資本準備金		1,352			1,352	
資本剰余金合計			1,352	0.0	1,352	0.0
利益剰余金						
1 利益準備金		85,800			88,900	
2 任意積立金						
(1) 配当積立金		15,000			15,000	
(2) 固定資産圧縮積立金		38,860			37,918	
(3) 別途積立金		505,650			505,650	
3 当期末処分利益		81,195			122,572	
利益剰余金合計			726,505	10.9	770,041	11.9
その他有価証券評価差額金			42,247	0.6	85,241	1.3
自己株式	* 3		796	0.0	1,211	0.0
資本合計			1,375,683	20.7	1,461,799	22.5
負債資本合計			6,619,952	100.0	6,469,715	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	* 1		5,568,255	100.0		5,375,171	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		98,725			87,170		
2 当期商品仕入高		2,180			2,842		
3 他勘定より振替高	* 2				17,977		
4 当期製品製造原価	* 1	4,842,310			4,646,482		
合計		4,943,215			4,754,472		
5 期末製品たな卸高		87,170	4,856,045	87.2	74,973	4,679,499	87.0
売上総利益			712,210	12.7		695,672	12.9
販売費及び一般管理費							
1 運賃		22,170			24,491		
2 販売手数料		1,909			3,265		
3 旅費通信費		43,687			39,728		
4 役員報酬		57,410			58,950		
5 給料手当		162,096			167,061		
6 賞与引当金繰入額		10,991			13,657		
7 福利費・厚生費		49,559			35,968		
8 租税公課・組合費		26,111			25,077		
9 建物設備賃借料		39,682			34,747		
10 交際費・会議費		6,066			5,043		
11 減価償却費		7,762			6,972		
12 見積調査費		65,764			51,516		
13 貸倒引当金繰入額		63,801			21,638		
14 その他		55,877	612,891	11.0	61,012	549,130	10.2
営業利益			99,319	1.7		146,542	2.7
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		1,044			1,323		
2 作業屑売却益		5,448			3,957		
3 雑収入		2,178	8,670	0.1	1,915	7,196	0.1
営業外費用							
1 支払利息		37,111			34,666		
2 手形売却損		848			883		
3 保証債務費用					6,474		
4 雑損		3,942	41,901	0.7	151	42,176	0.7
経常利益			66,087	1.1		111,561	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	* 3				448		
2 投資有価証券売却益		200	200	0.0	11	459	0.0
特別損失							
1 固定資産廃却損	* 4	814			74		
2 会員権評価損					1,830		
3 役員退職慰労金			814	0.0	1,308	3,212	0.0
税引前当期純利益			65,473	1.1		108,808	2.0
法人税、住民税 及び事業税		28,174	28,174	0.5	34,971	34,971	0.6
当期純利益			37,298	0.6		73,837	1.3
前期繰越利益			43,896			48,735	
当期末処分利益			81,195			122,572	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,543,014	73.6	3,447,100	70.2
労務費		525,688	10.9	517,992	10.5
経費		739,701	15.3	941,828	19.1
当期総製造費用		4,808,404	100.0	4,906,921	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,002,066		869,154	
合計		5,810,470		5,776,076	
期末仕掛品たな卸高		869,154		1,060,910	
他勘定振替高		99,005		68,683	
当期製品製造原価		4,842,310		4,646,482	

(注) 1 原価計算の方法

破砕粉碎機、ライニング製品(配管)及び工作機械は製品別・部門別総合原価計算法、その他は個別原価計算法によっております。

- 2 労務費に含まれる賞与引当金繰入額は、前事業年度28,580千円、当事業年度34,896千円であります。
- 3 経費中の主なものの内訳

科目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
外注加工費	404,977	613,722
減価償却費	60,966	55,250
租税公課	33,654	29,120
運賃	32,296	53,133
電力料	37,165	36,361
機械等賃料	43,032	35,491

- 4 他勘定振替高の主なものの内訳

科目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
販売費・一般管理費	65,452	62,911
固定資産へ振替		
建物	13,892	
機械	18,710	

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		65,473	108,808
2		68,728	62,222
3		1,923	8,982
4		7,425	50,132
5		29,335	15,257
6		1,044	1,323
7		37,111	34,666
8			448
9		814	
10			74
11		200	11
12		53,099	18,437
13		132,503	185,465
14		113,495	168,557
15		8,790	8,790
16		66,697	1,540
17		20,397	28,454
		小計	218,411
18		1,044	1,323
19		37,221	34,190
20		2,185	41,772
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		128,729	143,772
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		100,000	100,000
2		29,076	9,486
3			922
4			144
5		9,845	8,997
6		3,135	13
7		2,000	
8		500	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		137,286	117,692
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		341,000	10,000
2		900,000	650,000
3		419,500	527,770
4		587	415
5			30,300
6		29,033	29,033
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		109,879	52,480
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額			
		101,322	78,561
現金及び現金同等物の期首残高			
		1,230,396	1,331,719
現金及び現金同等物の期末残高			
		1,331,719	1,410,280

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			81,195		122,572
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		941	941	870	870
合計			82,136		123,443
利益処分数額					
1 利益準備金		3,100		3,700	
2 配当金		30,300	33,400	36,355	40,055
次期繰越利益			48,735		83,387

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法及び償 却原価法(定額法)	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法及び償 却原価法(定額法)
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品及び原材料 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 プラント等受注品 個別法による原価法 その他 総平均法による原価法	(1) 製品及び原材料 同左 (2) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし建物(建物附属設 備は除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用 可能期間(5年)による定額法。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してあり ます。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるた め、支給見込額に基づき計上してあ ります。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債務 及び年金資産に基づき計上してあり ます。 なお、会計基準変更時差異につい ては、15年による均等額を費用処理 してあります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>損益計算書関係 前事業年度において、営業外費用の「雑損」に含めていた「保証債務費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の「雑損」に含まれている「保証債務費用」は3,385千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が4,733千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、4,733千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																												
<p>* 1 (イ) 有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は、2,756,274千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,260,477千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">262,096千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,123,695千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,759千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">85,247千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">351,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">384,500千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,635,000千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">202,028千円</td> </tr> </table> <p>の担保に供しております。 内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">235,847千円</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">うち</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">129,993千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">30,803千円</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">30,803千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">572,127千円</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">88,843千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">838,778千円</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">249,640千円</td> </tr> </table> <p>(ハ) 圧縮記帳に関しては、圧縮対象資産の取得原価から圧縮記帳額147,744千円(建物86,670千円、構築物14,278千円、機械及び装置37,636千円、土地9,158千円)が控除されております。</p>	建物	1,260,477千円	構築物	262,096千円	機械及び装置	1,123,695千円	車両及び運搬具	24,759千円	工具、器具及び備品	85,247千円	1年以内に返済予定の長期借入金	351,600千円	長期借入金	384,500千円	短期借入金	1,635,000千円	割引手形	202,028千円	建物	235,847千円	うち	129,993千円			工場財団		機械及び装置	30,803千円	"	30,803千円	土地	572,127千円	"	88,843千円	計	838,778千円	計	249,640千円	<p>* 1 (イ) 有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は、2,809,135千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,292,275千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">266,136千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,134,355千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">27,408千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">88,959千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">519,670千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">320,460千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,375,000千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">170,077千円</td> </tr> </table> <p>の担保に供しております。 内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">224,001千円</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">うち</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">121,637千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">30,125千円</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">30,125千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">572,127千円</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">88,843千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">826,254千円</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">240,606千円</td> </tr> </table> <p>(ハ) 圧縮記帳に関しては、圧縮対象資産の取得原価から圧縮記帳額147,744千円(建物86,670千円、構築物14,278千円、機械及び装置37,636千円、土地9,158千円)が控除されております。</p>	建物	1,292,275千円	構築物	266,136千円	機械及び装置	1,134,355千円	車両及び運搬具	27,408千円	工具、器具及び備品	88,959千円	1年以内に返済予定の長期借入金	519,670千円	長期借入金	320,460千円	短期借入金	1,375,000千円	割引手形	170,077千円	建物	224,001千円	うち	121,637千円			工場財団		機械及び装置	30,125千円	"	30,125千円	土地	572,127千円	"	88,843千円	計	826,254千円	計	240,606千円
建物	1,260,477千円																																																																												
構築物	262,096千円																																																																												
機械及び装置	1,123,695千円																																																																												
車両及び運搬具	24,759千円																																																																												
工具、器具及び備品	85,247千円																																																																												
1年以内に返済予定の長期借入金	351,600千円																																																																												
長期借入金	384,500千円																																																																												
短期借入金	1,635,000千円																																																																												
割引手形	202,028千円																																																																												
建物	235,847千円	うち	129,993千円																																																																										
		工場財団																																																																											
機械及び装置	30,803千円	"	30,803千円																																																																										
土地	572,127千円	"	88,843千円																																																																										
計	838,778千円	計	249,640千円																																																																										
建物	1,292,275千円																																																																												
構築物	266,136千円																																																																												
機械及び装置	1,134,355千円																																																																												
車両及び運搬具	27,408千円																																																																												
工具、器具及び備品	88,959千円																																																																												
1年以内に返済予定の長期借入金	519,670千円																																																																												
長期借入金	320,460千円																																																																												
短期借入金	1,375,000千円																																																																												
割引手形	170,077千円																																																																												
建物	224,001千円	うち	121,637千円																																																																										
		工場財団																																																																											
機械及び装置	30,125千円	"	30,125千円																																																																										
土地	572,127千円	"	88,843千円																																																																										
計	826,254千円	計	240,606千円																																																																										
<p>* 2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 12,127,500株</td> </tr> </table>	普通株式	40,000,000株	発行済株式総数	普通株式 12,127,500株	<p>* 2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 12,127,500株</td> </tr> </table>	普通株式	40,000,000株	発行済株式総数	普通株式 12,127,500株																																																																				
普通株式	40,000,000株																																																																												
発行済株式総数	普通株式 12,127,500株																																																																												
普通株式	40,000,000株																																																																												
発行済株式総数	普通株式 12,127,500株																																																																												
<p>* 3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,141株であります。</p>	<p>* 3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式8,888株であります。</p>																																																																												
<p>* 4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">11,858千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,892千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	11,858千円	買掛金	12,892千円	前受金	200,000千円	<p>* 4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">19,681千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">222,281千円</td> </tr> </table>	受取手形	19,681千円	買掛金	222,281千円																																																																		
受取手形	11,858千円																																																																												
買掛金	12,892千円																																																																												
前受金	200,000千円																																																																												
受取手形	19,681千円																																																																												
買掛金	222,281千円																																																																												
<p>5 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">202,028千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">587,745千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	202,028千円	受取手形裏書譲渡高	587,745千円	<p>5 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">200,106千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">239,763千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	200,106千円	受取手形裏書譲渡高	239,763千円																																																																				
受取手形割引高	202,028千円																																																																												
受取手形裏書譲渡高	587,745千円																																																																												
受取手形割引高	200,106千円																																																																												
受取手形裏書譲渡高	239,763千円																																																																												
<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が42,247千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が85,241千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 25,023千円 関係会社よりの仕入高 954千円	* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 308,406千円 関係会社よりの仕入高 627,378千円
* 4 固定資産廃却損の内訳 固定資産廃却損 建物 699千円 工具、器具及び備品 114千円 計 814千円	* 2 製品、他勘定より振替高 固定資産(機械及び装置)より振替高 17,977千円 * 3 固定資産売却益の内訳 固定資産売却益 機械及び装置 448千円 * 4 固定資産廃却損の内訳 固定資産廃却損 電話加入権 74千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日) 現金及び預金 1,931,719千円 短期借入金(当座借越) 600,000千円 現金及び現金同等物 1,331,719千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日) 現金及び預金 1,860,280千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円 短期借入金(当座借越) 350,000千円 現金及び現金同等物 1,410,280千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 借手側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両	備品	合計
取得価額相当額	4,761千円	50,402千円	55,163千円
減価償却累計額相当額	1,984千円	33,094千円	35,078千円
期末残高相当額	2,777千円	17,307千円	20,084千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	1年超	合計
	8,860千円	11,986千円	20,846千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	14,288千円		
減価償却費相当額	10,910千円		
支払利息相当額	786千円		
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
2 貸手側			
(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	建物	構築物	合計
取得価額	798,539千円	23,434千円	821,973千円
減価償却累計額	398,917千円	21,124千円	420,042千円
期末残高	399,621千円	2,309千円	401,931千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	1年超	合計
	27,358千円	413,986千円	441,345千円
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料	29,033千円		
減価償却費	15,300千円		
受取利息相当額	1,780千円		
(4) 利息相当額の算定方法			
	リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
オペレーティング・リース取引			
貸手側			
	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	26,019千円	381,626千円	407,646千円

当事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	車両	備品	合計
取得価額相当額	4,761千円	23,920千円	28,681千円
減価償却累計額相当額	2,936千円	14,200千円	17,136千円
期末残高相当額	1,825千円	9,719千円	11,545千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	5,465千円	6,521千円	11,986千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	9,265千円
減価償却費相当額	5,319千円
支払利息相当額	397千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 貸手側

(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	建物	構築物	合計
取得価額	798,539千円	23,434千円	821,973千円
減価償却累計額	413,704千円	21,417千円	435,121千円
期末残高	384,835千円	2,016千円	386,852千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	27,466千円	386,520千円	413,986千円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	29,033千円
減価償却費	15,079千円
受取利息相当額	1,674千円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

貸手側

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	26,019千円	355,606千円	381,626千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	63,110	109,522	46,411
2 債券			
3 その他	1,944	2,267	323
小計	65,054	111,790	46,735
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式			
2 債券			
3 その他			
小計			
合計	65,054	111,790	46,735

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
3,135	200	

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,200
計	3,200

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	72,106	167,850	95,743
2 債券			
3 その他	1,944	3,311	1,367
小計	74,050	171,161	97,110
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式			
2 債券			
3 その他			
小計			
合計	74,050	171,161	97,110

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
13	11	

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,200
計	3,200

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため当決算日における有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため当決算日における有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は第41期より従来の退職年金制度に替えて、適格退職年金制度を採用しています。なお、当社は簡便法により退職給付債務を計上しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は第41期より従来の退職年金制度に替えて、適格退職年金制度を採用しています。なお、当社は簡便法により退職給付債務を計上しています。</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">421,293千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">71,762</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">107,430</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,100</td> </tr> </table>	退職給付債務	421,293千円	年金資産	71,762	会計基準変更時差異の未処理額	107,430	退職給付引当金	242,100	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">411,606千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">122,950</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">96,687</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,968</td> </tr> </table>	退職給付債務	411,606千円	年金資産	122,950	会計基準変更時差異の未処理額	96,687	退職給付引当金	191,968
退職給付債務	421,293千円																
年金資産	71,762																
会計基準変更時差異の未処理額	107,430																
退職給付引当金	242,100																
退職給付債務	411,606千円																
年金資産	122,950																
会計基準変更時差異の未処理額	96,687																
退職給付引当金	191,968																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,099</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,743</td> </tr> </table>	退職給付費用	29,099	期待運用収益		会計基準変更時差異費用処理額	10,743	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,231</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,743</td> </tr> </table>	退職給付費用	15,231	期待運用収益		会計基準変更時差異費用処理額	10,743				
退職給付費用	29,099																
期待運用収益																	
会計基準変更時差異費用処理額	10,743																
退職給付費用	15,231																
期待運用収益																	
会計基準変更時差異費用処理額	10,743																
<p>4 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	期待運用収益率	%	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	期待運用収益率	%	会計基準変更時差異の処理年数	15年								
期待運用収益率	%																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																
期待運用収益率	%																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																

[前へ](#)[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払事業税否認	3,376千円	未払事業税否認	2,183千円
賞与引当金損金算入限度超過額	15,749千円	賞与引当金損金算入限度超過額	19,324千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	45,302千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	41,649千円
たな卸資産損金算入否認	16,110千円	たな卸資産損金算入否認	28,588千円
貸倒損失否認額	7,780千円	貸倒損失否認額	7,780千円
減価償却損金算入限度超過額	1,474千円	減価償却損金算入限度超過額	1,453千円
退職給付引当金超過額	96,356千円	退職給付引当金超過額	76,403千円
投資有価証券評価損否認	32,325千円	投資有価証券評価損否認	32,325千円
会員権評価損否認	24,320千円	会員権評価損否認	18,947千円
その他	42千円	その他	42千円
同上繰延税金資産控除額	217,756千円	同上繰延税金資産控除額	204,191千円
繰延税金資産合計	25,082千円	繰延税金資産合計	24,506千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	25,082千円	固定資産圧縮積立金	24,506千円
その他有価証券評価差額金	4,487千円	その他有価証券評価差額金	11,869千円
繰延税金負債合計	29,570千円	繰延税金負債合計	36,375千円
繰延税金負債の純額	4,487千円	繰延税金負債の純額	11,869千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	39.8 %	法定実効税率	39.8 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	6.0 %	交際費等永久に損金算入されない項目	3.0 %
住民税等均等割	3.5 %	住民税等均等割	1.8 %
税務上の繰越欠損金	37.3 %	税務上の繰越欠損金	%
その他	0.6 %	その他	0.0 %
評価性引当額	30.4 %	評価性引当額	12.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1 %

(持分法損益等)

持分法損益等については、関連会社が存在しないため記載していません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	立石建設工業株式会社	東京都世田谷区	70,000	砂利、砂、碎石、再生碎石・再生コンクリート生産販売	直接(24.94) 間接(3.12)	兼任1名	工事等仕入れ	破碎機用消耗部品スクラップ他	954		
							製品等の販売	当社製品他	26,516	売掛金	4,000
								建設工事に対する前受金	200,000	受取手形	11,858
								200,000	前受金	200,000	

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高(前受金を除く)は消費税等を含んで表示しております。

2 材料等の購入、工事等の請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本バルカー工業株式会社	東京都新宿区	13,267,573	工業用シール製品製造、販売	直接(24.86) 間接()	無	日本バルカー工業(株)の製品の購入	材料の購入		買掛金	12,892
							機械設備の賃借	ライニング機械等設備の賃借	29,611	未払費用	7,402

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 材料等の購入、工事等の請負価格及び機械等設備の賃借料については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

役員との取引

属性	氏名	職業	議決権等被所有割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	保証料等の支払の有無	科目	期末残高
役員	立石勲	当社代表取締役社長	0.50	債務保証	1,285,000	無し		-

(注) 当社の銀行借入につき債務保証を受けております。

役員が代表取締役となっている会社との取引

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	代表取締役 社長 立石 勲	東京都 世田谷区	360,000	立石建設株式会社 代表取締役社長	立石 勲 (0.50) 立石建設(株) 直接 () 間接 ()	兼任2名	工事等仕入れ	レッカー使用料他	298		
								建設工事に対する前渡金	199,700	前渡金	199,700
							製品等の販売	東京支店家賃	5,220		
								建設工事他	1,052,084	売掛金	288,297
									受取手形	105,499	

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高(前渡金を除く)は消費税等を含んで表示しております。
 2 立石建設株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
 3 材料等の購入、工事等の請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	取締役 浜田 浩	東京都 新宿区	310,000	バルカー・ハイパフォーマンス・ポリマーズ株式会社 代表取締役	直接 () 間接 ()	兼任1名	材料の購入	ライニング材料の仕入	280,277	買掛金	64,005
								加工、工事等の請負	ライニング加工請負	1,278,371	売掛金

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2 バルカー・ハイパフォーマンス・ポリマーズ株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
 3 材料等の購入、工事等の請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	協和建設工業株式会社	東京都 大田区	50,000	道路舗装工事・土木一式工事・水道施設工事・建設工事	直接 () 間接 ()	無	土木・建設工事の仕入	工事他	759,810	買掛金	278,575

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2 材料等の購入、工事等の請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 当社代表取締役立石勲が議決権の100%を所有しております。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	立石建設工業株式会社	東京都世田谷区	70,000	砂利、砂、碎石、再生砕石・再生コンクリート生産販売	直接(24.93) 間接(3.12)	兼任1名	工事等仕入	建設工事・破碎機用消耗部品他	627,378	買掛金	209,580
							工事等の請負	建設工事・破碎機用消耗部品他		308,406	売掛金 受取手形

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 材料等の購入、工事等の請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本バルカー工業株式会社	東京都新宿区	13,435,477	工業用シール製品製造、販売	直接(24.85) 間接()	無	日本バルカー工業(株)の製品の購入	材料の購入	25,849	買掛金	12,701
							機械設備の賃借	ライニング機械等設備の賃借		未払費用	6,785

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 材料等の購入、工事等の請負価格及び機械等設備の賃借料については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

役員との取引

属性	氏名	職業	議決権等被所有割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	保証料等の支払の有無	科目	期末残高
役員	立石勲	当社代表取締役社長	0.50	債務保証	1,269,142	無し		-

(注) 当社の銀行借入につき債務保証を受けております。

役員が代表取締役となっている会社との取引

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	代表取締役 社長 立石 勲	東京都 世田谷 区	360,000	立石建設株式 会社 代表取締役 社長	立石 勲 (0.50) 立石建設(株) 直接 () 間接 ()	兼任2名	工事等仕 入	建設工事他	273,840		
							賃借	東京支店及 び社宅家賃	5,546		
							工事等の 請負	建設工事他	857,818	売掛金 受取手形	213,317 687

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2 立石建設株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
 3 材料等の購入、工事等の請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引

属性	会社等 の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	協和建設工 業株式会社	東京都 大田区	50,000	道路舗装工 事・土木一 式工事・水 道施設工 事・建設工 事	直接 () 間接 ()	無	土木・建 設工事の 仕入	建設工事他	228,345		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2 材料等の購入、工事等の請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 当社代表取締役立石勲が議決権の100%を所有しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の係 の 子 会 社	バルカー・ ハイパフォ ーマンス・ ポリマーズ 株式会社 (日本バル カー工業株 式会社の子 会社)	東京都 町田市	310,000	合成樹脂、 ゴム、エス トラマー、 金属その他 の素材を主 要材料また は補助材料 とする物品 の設計、製 造、加工、 販売	直接 () 間接 ()	兼任1名	材料の購 入	ライニング 材料の仕入	211,728	買掛金	54,294
							加工、工 事等の請 負	ライニング 加工請負	1,243,541	売掛金	311,834

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2 材料等の購入、工事等の請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 平成17年12月まで当社取締役浜田浩が代表取締役となっております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	113.50円	120.62円
1株当たり当期純利益	3.07円	6.09円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	37,298千円	73,837千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	37,298千円	73,837千円
普通株式の期中平均株式数	12,123千株	12,120千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	32	57,600
		(株) 愛知銀行	1,963	27,717
		(株) 大垣共立銀行	38,000	24,320
		(株) 岐阜銀行	114,500	22,556
		(株) 十六銀行	20,000	15,920
		(株) 栗本鐵工所	21,000	8,736
		オカダアイヨン (株)	10,000	6,900
		(株) 第三銀行	10,000	4,100
		名岐機器 (株)	40	2,000
		郷機械鋼業 (株)	20	1,000
		その他 4 銘柄	307	200
計		215,862	171,050	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ニッセイ日本株グロースオープン	2,000,000	1,995
		ファンド・オブ・オールスター・ファンズ	1,178,392	1,316
計		3,178,392	3,311	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,939,702	5,000		1,944,702	1,292,275	31,798	652,426
構築物	302,725	300		303,025	266,136	4,040	36,888
機械及び装置	1,285,191	2,380	27,467	1,260,104	1,134,355	19,675	125,749
車両及び運搬具	28,163	3,778		31,941	27,408	2,649	4,533
工具、器具及び 備品	98,507	4,840		103,347	88,959	3,711	14,387
土地	622,851			622,851			622,851
有形固定資産計	4,277,141	16,298	27,467	4,265,972	2,809,135	61,876	1,456,836
無形固定資産							
借地権				4,600			4,600
ソフトウェア				2,877	921	346	1,955
電話加入権				3,346			3,346
無形固定資産計				10,823	921	346	9,901
長期前払費用	5,610	1,561		7,171	4,955	1,413	2,216
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 有形固定資産の取得原価から、圧縮記帳額147,744千円が控除されております。

建物	86,670千円	構築物	14,278千円
機械及び装置	37,636千円	土地	9,158千円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,635,000	1,375,000	1.38	
1年以内に返済予定の長期借入金	362,600	542,550	1.43	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	384,500	326,780	1.28	平成19年5月から 平成20年9月まで
合計	2,382,100	2,244,330		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	281,830	44,950		

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		606,375			606,375
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(12,127,500)	()	()	(12,127,500)
	普通株式 (千円)	606,375			606,375
	計 (株)	(12,127,500)	()	()	(12,127,500)
	計 (千円)	606,375			606,375
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,162			1,162
	再評価積立金組入 (千円)	189			189
	計 (千円)	1,352			1,352
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (注2) (千円)	85,800	3,100		88,900
	(任意積立金)				
	配当積立金 (千円)	15,000			15,000
	固定資産 圧縮積立金 (注2) (千円)	38,860		941	37,918
	別途積立金 (千円)	505,650			505,650
	計 (千円)	645,310	3,100	941	647,468

(注) 1 当期末における自己株式数は、8,888株であります。

2 当期増加額、当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	125,690	62,905	2,380	45,267	140,948
賞与引当金	39,571	48,553	39,571		48,553

(注) 貸倒引当金の当期減少額、その他欄の金額37,757千円は貸金の回収、7,510千円は一般債権の貸倒実績率による洗替えに基づくものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,682
預金の種類	
当座預金	250,184
普通預金	177,413
通知預金	200,000
定期預金	1,230,000
小計	1,857,598
計	1,860,280

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本スクリーン製造 (株)	40,910
(株) テクノマテリアル	28,400
三井住友建設 (株)	24,959
カジマ・リノベイト (株)	23,200
立石建設工業 (株)	19,681
その他	241,648
計	378,799

ロ 受取手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	26,609
5月	89,138
6月	92,726
7月	113,809
8月	40,204
9月	14,105
10月以降	2,205
計	378,799

八 受取手形割引高の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	200,106
計	200,106

二 受取手形裏書譲渡高の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年6月	239,763
計	239,763

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
バルカー・ハイパフォーマンス・ポリマーズ (株)	311,834
立石建設 (株)	213,317
垂井町	52,500
名古屋市上下水道局	46,423
片山ストラテック (株)	43,939
その他	492,398
計	1,160,413

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,082,040	5,643,581	5,565,207	1,160,413	82.7	72.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
シングルトルジョークラッシャー	42,059
インパクトクラッシャー	32,914
計	74,973

原材料

品名	金額(千円)
各種鋼材	11,848
電動機類・油圧ポンプ類	2,199
ベアリング	13,060
購入部品・その他	34,101
ライニング材	134,553
計	195,763

仕掛品

品名	金額(千円)
破碎粉碎機	174,583
砂利碎石他撰別装置	
橋梁鉄構及び水処理装置	639,202
その他の機械	110,484
部品修理、その他	94,592
ライニング製品	18,903
環境装置	17,543
液晶関連装置	5,601
計	1,060,910

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) テクノタジマ	141,727
新東プレーター (株)	40,491
三和鐵鋼 (株)	31,667
(有)バル製作所	25,340
クリモトメック (株)	22,661
その他	531,676
計	793,563

ロ 支払手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年 4月	191,968
5月	157,745
6月	144,079
7月	232,479
8月	55,396
9月	11,895
計	793,563

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
立石建設工業 (株)	209,580
バルカー・ハイパフォーマンス・ポリマーズ (株)	54,294
日工マシナリー (株)	30,450
(株) テクノタジマ	24,247
(有)バル製作所	19,593
その他	344,470
計	682,635

前受金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友建設 (株)	109,061
三井物産 (株)	88,301
鹿島建設 (株)	58,874
カジマ・リノベイト (株)	30,082
西濃地域大垣農山村整備事務所	28,700
その他	96,239
計	411,259

長期預り保証金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) 義津屋	406,506
その他	8,940
計	415,446

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 200円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	申請1件につき 8,600円
新券登録料	株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	特典なし

(注) 1 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告は電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

2 UFJ信託銀行株式会社は三菱信託銀行株式会社と合併し、商号を三菱UFJ信託銀行株式会社と変更しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第74期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
東海財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第75期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月20日
東海財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第11号(提出会社の債務者
等の破産手続開始) | | 平成17年5月16日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社郷鉄工所
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 阪井 義孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀 幸造
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桑原 雅行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社郷鉄工所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社郷鉄工所の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社郷鉄工所
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 堀 幸造
業務執行社員

指定社員 公認会計士 牛丸正詞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社郷鉄工所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社郷鉄工所の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。